

事業名	企画諸費			調査番号	
細事業名	政策支援情報収集事業費	財務コード	738004		1
担当部課室	総合政策 部 政策企画 課	担当 (内線)	1054		

## 事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 山梨県職員 その対象をどのような状態にして 県内の出来事や各省庁、他の都道府県の最新動向等を速やかに把握し、必要な対応策を立案することができる。 結果、何に結びつけるのか 先進的な行政事例を参考にした新たな施策の展開
内容	事業の目的を達成するため、全ての職員に県内の出来事や各省庁・他の都道府県の最新動向、各種調査結果等を常に提供する。 事業概要 1)インターネット行政情報サービス「i-JAMP」: 最新行政ニュース、官庁速報、人事情報、各種資料をインターネットで提供。 2)行財政情報サービス「地方行財政調査会資料web版」: 全国自治体の調査研究、資料の収集などの結果をインターネット・報告書で提供。 3)「山日News」: インターネットを通じて最新ニュースと山梨日日新聞の過去の紙面情報を検索・閲覧可能。 4)「47行政ジャーナル」(H23から): 各地方自治体の動き、全国の地方新聞社が発信する行財政などの各地域のニュースをインターネットで提供。

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	全職員への情報提供	目標	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績(見込)	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	職員利用率 (職員アンケート結果)	目標	70	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績(見込)	68	70.0	63.9	62.5	64.2	70.0
		達成率	97.0	100.0	91.3	89.3	91.7	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		40,084	40,084	40,084	40,084	39,021	39,021	39,150.0

## 事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	職員利用率について、60%代で推移しており、情報収集支援サイトの有効性や利便性に一定の理解が得られているものと考えられる。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	有効性を認識された職員には、継続した利用がされている一方、3割の方が利用していない実態があり、利用率の更なる向上を図る必要がある。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
その他	説明	平成28年12月より、インターネット環境が分離されたことにより、1人1台PCにおいて情報収集支援サイトを閲覧するためには、インターネット環境への切り替えが必要となったが、切り替え処理に時間がかかり、サイトへのアクセス時間が従前より遅くなっている。
見直しの必要性	有	アクセス時間の遅延は、職員の利便性の低下となっており、利用に煩わしさを感じ、利用機会を減らす職員が出ることも考えられる。サイトの有効性や活用方法を改めて認識させることにより、職員の積極的な活用を促すとともに、インターネット環境分離による影響を削減し、職員の利便性を高める。

## 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

改善済み	説明	職員の利用を促進するため、iJAMPについて、LGWAN(職員ポータル)からも閲覧出来るようにし、接続時間を短縮することにより、職員の利便性を向上させた。(H30.1より実施)
------	----	--

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。